

【令和3年度】行橋市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績)	(単位：千円)		効果検証 (内部評価)
						うち交付金 充当額	交付金充当経費内訳	
1 新生児子育て応援特別給付金事業	R3.4.1～R4.3.31に生まれ、行橋市に住 民登録された新生児一人につき5万円を 支給	子ども支援課	R3.4.1	R4.3.31	24,827	23,114	(総事業費) 給付金 50,000円×484人=24,200,000円 事務費(会計年度任用職員報酬、 消耗品費、通信運搬費等) 627,501円 合計 24,827,501円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に 伴う経済的影響により、出産、子育て等 に不安を抱える子育て世代を支援するこ とにより、子どもの健やかな成長に寄与 した。
2 学生応援給付金事業	行橋市在住または出身の学生の就学や生 活に係る経費を支援するため、高校生等 5万円、大学生等3万円を支給	教育総務課	R3.6.25	R4.1.7	139,091	139,066	給付金 大学生 50,000円×1,569人=78,450,000円 高校生 30,000円×1,842人=55,260,000円 パソコン購入費 140,800円×3台×1.1=464,640円 LAN配線整備委託(2台分) 165,000円 事務費(会計年度任用職員報酬、消耗品費、通 信運搬費等) 4,751,708円 合計 139,091,348円	行橋市在住または出身の高校生等または 大学生等を対象として、高校生等の保護 者に対しては一人当たり3万円の給付金 を支給し、大学生等に対しては本人に5 万円の給付金を支給したことにより、新 型コロナウイルス感染症拡大の影響で 様々な制約や不安を抱えながら学ぶため の就学や生活に係る費用を支援すること ができた。
3 小中学校修学旅行キャンセル料負担事 業	小学校、中学校の修学旅行費で8日前に キャンセルをした場合のキャンセル料	学校管理課	R3.7.2	R3.10.21	531	531	中学校6校分 531,130円	新型コロナウイルス感染症の拡大によ り、一旦中止となった修学旅行のキャン セル料(企画料)を支出することによ り、保護者の負担軽減に寄与した。
4 スポーツイベント開催支援備品購入事 業	貸し出し用スポーツイベント開催用品購 入	スポーツ振興課	R3.9.24	R3.11.18	810	810	集会テント 102,300円×2台×1.1=204,600円 簡易テント 45,000円×5台×1.1=247,500円 テント用備品 (横幕2セット、ウエイト20個) 186,725円 ワイヤレスマイクセット一式 156,000円×1.1=171,600円 合計 810,425円	大会等の主催者が大会・イベント開催時 に負担していた新型コロナウイルス感染 症対策用品について、備品を貸し出すこ とで運営上の負担軽減を図ることがで き、また感染拡大防止にもつながった。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
5 災害・救急活動における新型コロナウイルス感染防止対策事業	感染防護衣着用時に熱中症対策で使用する保冷剤の冷却用冷凍庫及び現場活動時に汚染した防火衣や感染防護衣等を殺菌・洗浄、撥水機能を維持する専用の洗濯機と乾燥機、他救急シミュレーター用資器材一式の購入	消防本部	R3.6.26	R3.10.6	1,624	1,624	冷凍庫 111,813円 感染防護衣等洗濯・乾燥機一式 1,211,452円 救急シミュレーター資器材一式(消耗品) 223,608円 専用コンセント設置工事費 77,550円 合計 1,624,423円	冷凍庫、洗濯乾燥機の配備により、厳重な感染防止対策を実施し、活動している隊員の環境面、衛生面が改善され、心理的、身体的負担の軽減が図られた。また、救急シミュレーター用消耗品の購入は、新型コロナウイルス感染症患者に対する実践的な感染防止対策訓練の継続に寄与した。
6 小中学生給付金事業	行橋市在住の小中学生の就学や生活に係る費用を支援するため、給付金を支給	教育総務課	R3.10.1	R4.3.31	66,972	61,462	小中学生給付金 10,000円×5,880人=58,800,000円 封入封緘、ラベル貼付委託 47円×6,015件×1.1≒310,975円 パソコン購入費 94,800円×2台×1.1≒208,560円 事務費(会計年度任用職員報酬、消耗品費、通信運搬費等) 7,652,985円 合計 66,972,520円	行橋市在住の小中学生または中学生の保護者に、児童生徒一人当たり1万円の給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で様々な制約や不安を抱えながら学ぶための就学や生活に係る費用を支援することができた。
7 行政サービスデジタル化事業	各種行政手続きをオンラインで行えるようにし、感染拡大防止及び新しい生活様式への対応を図る	総合政策課	R3.12.24	R4.2.28	15,400	15,400	システム導入委託料 15,400,000円	(1) 住民票の写しの交付申請 (2) 戸籍謄本・戸籍抄本の交付申請 (3) 所得・課税証明書(最新年度分)の交付申請 上記3手続きについて、オンライン申請を開始し、非接触での申請ができることで、感染症拡大防止に寄与し、また住民の利便性も向上した。
8 総合窓口キャッシュレス化事業	市役所窓口でキャッシュレス決済を導入し、非接触による感染拡大防止を図る	総合窓口課	R3.12.1	R4.3.31	1,670	1,670	キャッシュレス化用備品購入費 自動釣銭機 @1,165,240円×1.1=1,281,764円 キャッシュレス端末 @89,700円×1.1=98,670円 インターネット回線使用料 @4,598円+6,600円×1.1×3月=26,378円 自動釣銭機システム利用料 @12,000円×1.1×3月=39,600円 自動釣銭機保守委託料 12,500円×1.1×3月=41,250円 窓口改修費 37,950円 回線工事費 144,980円 合計 1,670,592円	現金の収受による新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを抑え、感染拡大防止が図られた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
9 庶務事務及び電子決裁システム導入事業	電子決裁を推進し、庁内のペーパーレス、ハンコレスを図る	情報政策課	R3.10.1	R4.3.31	14,872	14,872	庶務事務及び電子決裁システム導入・適用業務委託 14,872,000円	決裁文書の電子化によるペーパーレス化、ハンコレス化など、決裁のプロセスを電子化することで、職員同士の接触機会削減による新型コロナウイルス感染症の感染防止が図られた。
10 インフルエンザ予防接種事業	子ども（0歳～18歳）及び妊婦のインフルエンザ予防接種に係る経費を補助	子ども支援課	R3.10.1	R4.2.28	17,163	15,641	子ども 6,551件 15,760,791円 妊婦 141件 408,906円 事務費（会計年度任用職員報酬、消耗品費他） 993,443円 合計 17,163,140円	コロナ禍では、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の症状が類似して、診断が難しい状況下で、18歳以下の接種率は約31%であった。昨年度よりも接種率は低かったが、インフルエンザの予防や医療機関等の負担軽減に寄与できた。
11 学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	学校管理課	R3.4.1	R4.3.31	13,500	0	13,500,000円×1/2=6,750,000円 (事業は実施したが、交付金の充当はなし)	新型コロナウイルス感染症対策用品を購入することにより、学校における感染症拡大の防止に寄与した。
12 ワクチン接種協力事業者支援事業	新型コロナウイルスのワクチン接種に際し、個別接種に協力してくれた市内の民間医療機関に支援金を給付	地域福祉課	R4.1.4	R4.3.31	53,746	53,746	支援金 1,250,000円×42病院=52,500,000円 1,100,000円×1病院=1,100,000円 事務費（消耗品費、通信運搬費等） 146,993円 合計 53,746,993円	追加で実施となった3回目の新型コロナウイルスワクチン接種が医療機関の協力によりスムーズに実施することが出来た。また、新型コロナウイルス感染患者の入院加療を実施した医療機関があることにより安心した住民の生活が確保できた。
13 健康づくり予防接種事業	高齢者に対するインフルエンザ予防接種の助成	地域福祉課	R3.10.1	R4.2.28	52,606	44,073	予防接種委託料 高齢者 13,518人 52,406,484円 事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 199,971円 合計 52,606,455円	住民の健康確保及びインフルエンザ感染と新型コロナウイルス感染の初期症状が似ていることによる受診時の医療機関での負担軽減が図れた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
14 公立学校情報機器整備費補助金	学校からの遠隔学習機能の強化事業	教育総務課	R3.10.22	R3.12.16	542	238	542,000円×1/2≒271,000円(国庫補助負担金) 542,000円-271,000円=271,000円 (うち市負担分238,000円に交付金充当)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、登校ができない児童生徒に向けて授業のオンライン配信を行うことができ、学習の保障ができた。
15 子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業	学校管理課 子ども支援課	R3.4.1	R4.3.31	10,124	2,770	10,235,000円×1/3 ≒3,411,000円(国庫補助負担金) 10,235,000円-3,411,000円 =6,824,000円 (うち市負担分2,770,000円に交付金充当)	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境が整い、感染拡大防止寄与した。
16 子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等における感染拡大防止のための物品購入事業	学校管理課 子ども支援課	R3.4.1	R4.3.31	11,822	3,838	11,822,426円×1/3 ≒3,940,000円(国庫補助負担金) 11,822,000円-3,940,000円 =7,882,000円 (うち市負担分3,942,000円に交付金充当)	放課後児童クラブにおいて、消毒液等の衛生用品の購入を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大の防止に寄与した。
17 学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	学校管理課	R4.1.20	R4.3.24	2,800	1,400	平均事業費(小)171,818円×11校 ≒1,890,000円 平均事業費(中)151,666円×6校 ≒910,000円 計 2,800,000円 2,800,000円×1/2=1,400,000円(国庫補助負担金) 2,800,000円-1,400,000円=1,400,000円 (うち市負担分1,400,000円に交付金充当)	新型コロナウイルス感染症が再拡大するなか、保健衛生用品を追加で購入することにより、学校における感染症予防等対策の徹底に寄与した。
18 疾病予防対策事業費等補助金	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業	子ども支援課	R3.4.1	R3.8.31	1,318	74	健康管理システム改修 222,000円×2/3 =148,000円(国庫補助負担金) 222,000円-148,000円=74,000円 (うち市負担分74,000円に交付金充当)	市町村間でのコロナワクチン等の予防接種の履歴について情報連携ができる環境を整えることができた。
19 保育対策事業費補助金	保育環境改善事業費(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	子ども支援課	R3.4.1	R4.3.31	7,766	3,800	7,766,000円×1/2 =3,883,000(国庫補助負担金) 7,766,000円-3,883,000円 =3,883,000円 (うち市負担分3,883,000円に交付金充当)	職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助することで、保育園での感染拡大防止に貢献できた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：千円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
20 保育対策事業費補助金	保育所等におけるICT化推進等事業	子ども支援課	R3.4.1	R4.3.31	1,990	497	1,990,000円×3/4≒14,902,000円 1,492,000円×2/3=994,000円(国庫補助負担金) (うち市負担分497,000円に交付金充当)	業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務負担軽減を図り、コロナ禍における園と保護者との迅速な連絡が可能となり、また登降園管理システムを活用した濃厚接触者等の判断に役立った。
21 母子保健衛生費補助金	幼児健康診査個別実施支援事業	子ども支援課	R3.4.1	R4.3.31	3,935	1,896	3,935,680円×1/2≒1,967,000円(国庫補助負担金) 3,935,680円-1,967,000円=1,968,680円 (うち市負担分1,896,000円に交付金充当)	集団での幼児健診は感染拡大リスクが高いため、個別健診に切り替えることで、医療機関(小児科・歯科)で感染対策をした中で診察を受けることができ、また集団での保健師助産師の保健指導を実施することで母親の育児不安の解消に努めることができた。
22 疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業	地域福祉課	R4.1.4	R4.3.31	716	358	市の健康管理システムの改修 716,000円×1/2 =358,000円(国庫補助負担金) 716,000円-358,000円=358,000円 (うち市負担分358,000円に交付金充当)	健(検)診結果の情報について国の示した標準様式にて市のシステムに取り込み、全国で同一様式にて管理できるようになった。
23 疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診情報連携システム整備事業	地域福祉課	R4.1.4	R4.3.31	4,897	421	市の健康管理システムの改修 1,262,000円×2/3 ≒841,000円(国庫補助負担金) 4,897,000円(総事業費)-841,000円 =4,056,000円 (うち市負担分658,000円に交付金充当)	転居等により住所が変更となっても健(検)診受診歴の把握が可能となり、コロナ禍においても未受診者への勧奨や継続的な支援が行えるようになった。
				計	448,722	387,301		